

6月2日 2009年

6月の審議 総合部会メモ

富川 盛武

県民の暮らし（厚生）を向上させ、極大にすることが、21世紀ビジョンの究極の目的である。ことを（重点課題と将来像の関係）のマトリックスに入れるべきではないか。

2. めざすべき将来像

(1) 美しい自然と沖縄らしい風景に囲まれた島

沖縄を環境のフロンティアとして位置づける（戦略）

浸食されているとはいえ、未だ自然の残る沖縄はその保全に努め、環境のポテンシャルを発展に資する必要がある。

実現に向けた課題

多様性に富む豊かな自然環境

ゾーニングやキャリングキャパシティ、保全のためのルール等を含め、先進的な環境共生・循環型社会モデルを構築する。

carrying capacity（収容能力）を超えているか

エコロジカル・フットプリント ecological footprint

エコロジカル・フットプリント

人間の営みはその多寡を問わず、太古の昔から自然に影響を及ぼしてきた。自然が許容できる環境負荷の程度はどれほどであろうか。その学説は経済的・社会的利益から環境負荷等の社会的損失を差し引いた額が最大になれば良いという考え（ピグー解）から社会的損失はエコロジカル（生態学的）アプローチに変わってきた。社会的・経済的活動による環境負荷の限度、換言すると環境収容能力 carrying capacity を明確にすることは極めて重要である。その一つの指標としてエコロジカル・フットプリント EF (ecological footprint) の概念がある。それはカナダのブリティッシュ・コロンビア大学のリース William E.Rees とワケナゲル Mathis Waker Nagel の研究グループによって開発・改良された指標で、経済活動における生態系への様々な負荷を面積という統一単位で表す指標である。

ある地域の特定の水準の経済活動および生活を永続的に維持していくために、どれだけの生産可能な土地量が必要か示す指標である。例えば、我々の消費生活を支えるためには、穀物を生産するための農地や木材を供給するための森林地等が必要となるが、それらの土地面積の総計(1)がエコロジカル・フットプリント (EF) となる。その大きさは、資源再生

産・廃棄物処理サービスに対する「需要」を表し、その需要量が生態系サービス供給量を超過した状態、つまり持続不可能の状態をオーバーシュート overshoot と呼ぶ。

WWF (World Wide Fund for Nature) インターナショナルが作成する『生きている地球レポート 2006』では、世界 150 ヶ国のフットプリント値を公表している。それによると、2003 年次における人類全体の EF 合計は、地球の再生可能な土地面積を 25%も超過していることがわかった。日本人 1 人あたりの EF 値は 4.4gha と推計され、これは、もし世界中の人々が日本人と同じ生活水準で暮らすと仮定した場合、地球が 2.4 個必要となる計算となる。

国土交通省の「資源消費水準あり方検討調査」(2004) によるエコロジカル・フットプリント値をみてみよう。沖縄の生産 EF 値 (12. 97) は首都圏を擁する関東に次いで二番目に大きく、消費 EF 値 (13. 33) も関東、近畿に次いで三番目に大きくなっている。関東、近畿は大都市圏を擁し、生産活動の中心地であるために値が大きくなっている。しかし、沖縄は分母の生物生産可能地がこの大戦で焦土と化し、その面積が失われたからであり、生産活動や消費活動が他に比して大きいからではないと解釈できる。

社会的・経済的活動による環境負荷の許容範囲の手法の開発や精度の向上が待たれる。

表 4-1 日本のエコロジカル・フットプリント値

(単位：千 ha、倍率)

単位:千ha、倍率

	北海道	東北	関東	中部	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
生物生産可能地	7331	7435	3285	4008	1190	2521	2942	1735	3786	178
生産EF	14765	28432	61191	32425	6647	26930	32278	12252	30023	2276
消費EF	15633	28374	104015	38314	7140	45021	17925	9256	29059	2340
生産の土地超過率 =生産EF/生物生産可能地	2.09	3.93	19.52	8.33	5.76	11.34	11.35	7.27	8.12	12.97
消費の土地超過率 =消費EF/生物生産可能地	2.22	3.92	33.19	9.85	6.19	18.95	6.3	5.49	7.86	13.33

(出所) 国土交通省[2004]「資源消費水準あり方検討調査」

(用語の意味)

- 1) 生物生産可能地とは、国内にお農作物や木材等の生物的な生産が可能な土地を表す。
- 2) 生産エコロジカル・フットプリント値 (生産 EF) とは輸入・移入した財・サービスに付随する間接的な土地利用は考慮せず、当該地域が直接利用する土地面積のみを計上したもの。
- 3) 消費エコロジカル・フットプリント値 (消費 EF) とは、輸入・移入した財・サービスに付随する間接的な土地利用を考慮し、自地域、他地域、国外で発生する生産 EF を域内の最終需要に帰属させたもの。

収容能力の範囲内の開発

環境のフロンティアとなる

地球温暖化が世界に浸透し地球が病みつつあることは世界の人々が認識している。持続

的發展を標榜する沖縄としては真摯に受け止め、環境問題に取り組みねばならない。沖縄に環境のサンクチャリー（聖域）を作り、人間の活動により環境負荷が大きくなる前の「持続可能な島」つまり、環境の原点の島を作り環境教育に資する戦略は重要である。市場の外にある環境問題に内に入れる方法として、環境ビジネスがある。

環境保全を中心とした沖縄独自の発展経路をみいだしていくことは、世界に誇る豊かな自然を有する沖縄の義務であり、またチャンスであると認識することが最も大切なことである。沖縄が環境のフロンティアとして存在感を示すためにも、沖縄県民全体が持続可能な発展を志向することが求められている。

今後、沖縄は環境のフロンティアとして可能性を持つ。島が多く、無人島も含めて、自然が残されているエリアがあるからである。例えば、イタリアの水の都ベネチア(ベニス)のような「車の無いまち」を計画的に作り出し、積極的に環境保護を進めつつ、それを観光客誘致策へと繋げていくことも考えられる。さらには、新エネルギーの利用を促進する先端研究所を誘致するための環境特区を設置することも考えられる。強い太陽光や、周囲を海に囲まれ比較的風況に恵まれた沖縄の環境では、太陽エネルギーや風力発電のような環境調和型・地域自立型エネルギーの開発・普及の可能性は高い。環境フロンティア・沖縄として国内外へアピールするには十分な魅力がある。

産学官一体となったコミュニティー、観光、リサイクル及び環境保全における環境ビジネスを産業クラスターに組み込みつつ、産業化を推進すべきである。最近では地球温暖化を防止し持続的発展を実現するための環境に配慮した企業に融資、投資をする環境金融ビジネスが萌芽している。国連の推進やCSR(企業の社会的責任)の一環としてシティバンク、Bank of America そしてJP モルガン等の世界的な金融機関でも対応してきている。沖縄でも金融特区等におけるビジネス化を推進する必要がある。

沖縄には世界に誇れる財産である美しい自然環境が存在し、環境負荷の少ない循環型社会の構築にマッチするエコツーリズムが注目されている。エコロジー、エコノミー、住民の便益という三位一体の視点が融合したエコツーリズムも比較優位があり更に推進すべきである。実態調査によると本来の自然、文化保護に対応せず、エコツーリズムのニーズの高まりに乗じて羊 頭狗肉もどきの対応をしている業者も見られる。ガイドラインの作成やエコガイドの拡充が課題となっている。

今後のまちづくりのあり方

快適性や安全性などの観点も含め、時間とともに価値が高まるようなまちづくりを進める。

基地返還地の開発 まちづくり

那覇一極の軸でよいのか 普天間基地の跡地に新たな県都を（沖縄経済同友

会)

(2) 歴史、伝統・文化を尊重する安全・安心な島

実現に向けた課題

地域社会が担ってきた共助・共生等の機能

地域の人材の有効活用や住民の協働による地域づくりを通して世代間の交流を深め、コミュニティの再生を図る。

安全・安心な暮らし

社会保障、保健医療システム等の再設計により保健・医療・福祉の充実を図る。

独特の歴史、伝統文化や誇れる県民性、長寿等

歴史・伝統文化等を守るための仕組みと併せ、世界に発信する仕掛けを構築する。

歴史、伝統、文化を尊重する安全安心な社会

歴史の力

文化の力

「文化とは、後天的・歴史的に形成された、外面的および内面的な生活様式の大系 (System of explicit and implicit designs for living) であり、集団の全員または特定のメンバーにより共有されるものである。」⁽¹⁰⁾

リントン (Lalph Linton) は、「文化のない社会も文化のない人間も存在しない。全ての社会は、たとえどれほど単純なものであっても、それぞれ1つの文化をもっている。」⁽¹¹⁾と説き、「一文化とは、習得された行動と行動の諸結果との综合体であり、その構成要素が或る一つの社会のメンバーによって分有され伝達されているものである。」と定義している。⁽¹²⁾

このように文化の定義の中には行動様式または生活様式というキーワードが存在しており、しかも、それは自然とのかかわりあい根底にあることを意味している。

ライフスタイル

物欲主義、飽食、豊富の中の貧困との決別

ヘテロとホモの経済学

沖縄経済の文化論的分析

筆者は、これまでの地域経済分析の中で、福祉水準 (主観指標)、つまり「くらしよさ」を決定するのは単に「もの」の量のみならず、地域の「価値観」によることを明らかにした。

従来の貨幣タームの経済理論は、地域の価値観の同質性（Homogeneity）を前提にしており、それは地域の風土、文化などにより異なる（Heterogeneity）という認識が欠如している。そのため、分析の網の目が粗く、そこからこぼれ落ちる部分が多く、なかなか実態に肉薄できないということが間々あったと言えよう。

では、地域の価値観は何によって規定されるのであろうか。そのインパクト要素としては自然、文化、経済等が考えられる。沖縄の文化の特徴は、「門中組織」、「祖先崇拜」、「ユイマール」、「模合」等に見られる如く、きわめて「共同体」的要素が強いことであると言えよう。

共同体は歴史理論上、市場社会の対極にあり、その要素が強いということは、反面市場経済の濃度が薄いことを意味し、沖縄の経済分析は貨幣タームの経済理論のみによっては多くの部分が解明できないことを意味している。

さらに、異文化が並列的に存在する場合はいざ知らず、同じ沖縄文化圏内における地域の価値観の差（ヘテロ性）波、その地域の独自の要因により、共同体要素の多寡による要因が大きいのではなかろうか。換言すれば市場機構の濃度によって、価値観が異なっていると思われる。

このように地域の価値観がヘテロであることを前提に、貨幣タームの理論によっては説明できない空間を、文化論的アプローチにより、埋めることを試みた。沖縄経済分析においては、その空間がきわめて大きく、そこに、本分析の意義があると思われる。

パラダイムの変換と地域経済分析の意義

経済学の歩みが最近にわかにそのテンポを早め、その道筋も大きく転回をとげはじめたようにみえる。すでに数年前から、トマス・クーンのいう「パラダイム」の転換が共通の話題となってきた（45）。

18世紀のアダム・スミス以来、大きく分けて古典経済学、マルクス経済学、および近代経済学という三つの大きい学問体系がわれわれの前にそびえ立っているが、いまかりにこの三つの体系の定式化された理論を文法とよぶならば、そしてこの相異なる文法の背後に共通に認められる思考の基本型をパラダイムと呼べば、これまで200年、いやもっと正確にいつてスミスにさき立つウィリアム・ペティ以来300年の歴史をたどって発展してきた今日の経済学の理論は、いわゆる狭義の経済学として総括することができるように思われる。というのは、古典、マルクス、近代という三つの経済学において共通にその理論的対象とされている経済の世界は、用語こそ異なるけれども、市場を中心とした経済と、それと連動しながら発展してきた工業の世界、つまり、市場と工業の世界を対象としているものだからである（46）。

その市場のメカニズムは、諸社会活動の中心軸が市場であり、構成員の諸活動も市場への求心的な性質を帯びているとし、経済的決定論をあらゆる人間社会に共通の法則とみなす妄想を生み出した。

市場経済を基礎にした「経済合理主義」、「経済唯一主義」は「経済的」人間が「本来的」な社会であるという誤った概念を作り出してしまった⁽⁴⁷⁾。

そこにおいては、伝統、文化、風土等の人間の行動を規定する「エトス」が捨象されており、「ホモエコノミスト」、「ロビンソン・クルソー」を前提に経済学が展開されてきた。とりわけ、近代経済学は数量化の一途を辿り、「エレガンス」を至上とする「耽美主義」に陥った感すらある。

しかも、それは演繹的手法に依拠しており、そのことが、いわゆる「結論先取りの誤り」とでも言うべき事態を招いたといえよう。演繹体系では、前提と結論はトートロジーな関係にあり、ある前提を認める限り、必ずそれに対応する特定の結論を導き出すことになるからである。

それでは、これらの反省の上にとって、「ヘテロ」の視座と「生態系」の調和を志向する地域経済学によって「沖縄」を分析すると何が見えてくるであろうか。

筆者の分析⁽⁴⁸⁾によると、まず時系列分析においては生産(所得)の増大に対し、「くらしよき=(福祉)」が追いつけなくなっているという「生産と福祉の乖離」が明らかになった。これは、近年確かに物質的に豊かになったものの、反面、公害、交通事故、犯罪、人間疎外等「くらし」を悪化させる要素も増大していることを示している。

クロス分析によると、本島・都市部においては、生産、所得等のいわば「もの」の水準が高いにもかかわらず、「くらしにくい」(低福祉水準)と感じており、他方、離島・農村部において、「もの」の水準が低いにもかかわらず、「くらしよい」(高福祉水準)と感じているという、いわゆる「『もの』と『こころ』のパラドックス」が明らかになった。これらの分析から「物質的飽食化」と「精神的飢餓化」が同時に進行していることが読みとれる。

では、離島・農村部において、「もの」が少ないのに「くらしよい」と感じさせている要因は何であろうか。

それらの地域に共通していることは「共同体」的色彩が濃いということである。「共同体」とは、土地の共有、共同労働、共同経営等、人間の基礎的部分を共有した社会、つまり市場機構を欠いた自給自足型の経済システムを前提にした社会を指す。

「共同体社会」は言うまでもなく、歴史理論では、市場経済社会(資本主義社会)の対極として捉えられ、その密度が濃いということは当然、その分市場経済の浸透が弱いことを意味する。

沖縄の、とりわけ離島・農村部において、消滅しつつあるとは言え、今なお、色濃く残っている「門中組織」、「模合」、「ユイマール」等の「共同体」的エトスはどのような意味を持っているのであろうか。

それは第一に、共同体においては、人間の基礎的部分が共有されており、互いに愛し合い、慣れ親しみ、理解し合う人間関係が存在しており、人間疎外の極めて少ない社会であると言えよう。

第二に、共同体における人間の欲望は、自己完結的閉鎖経済システムであるが故に、自

然および生産力によって規定され、きわめて質素な構造になっている。そのため「もの」に対する感応度がきわめて高く、少ない「もの」にも大きく満足するという価値観を形成している。

これらの意義を認識した地域経済分析(広義の経済学)は、現代の家族、教育の荒廃、犯罪の増加、人間疎外等に対して何ら為す術を知らない貨幣タームの経済学に対し、一石を投ずることができるであろう。

また吉川博也は諸科学を総合した「島の人類生態学」⁽⁴⁹⁾による与那国島の分析の中で、共同体社会には、本来生態系を保存する力(文化)が内蔵されているが、市場経済の浸透とともに技術革新を受け入れざるを得なくなり、結局、それが人口の流出や生態系を破壊するプロセスを克明に示している。

沖縄の「共同体」的エトスの中には、「くらし」を高めたり、「生態系」を調和させる「知恵」が埋め込まれていることを認識し、この「後優い」の知恵を、新たなコミュニティ(ムラづくり)に移植することこそが重要な課題となる。

つまり、地域経済学によって、新しいパラダイムを構築することが、「沖縄学」の昇華にも繋がるし、玉野井芳郎が呼ぶ「南島学派よ起れ」⁽⁵⁰⁾に連動することになると思われる。

注

(1)玉野井芳郎、「転換する経済学—科学の総合化を求めて—」、東京大学出版会、1977年、p.204。

(2)同上、p.5。

(3)伊波普猷、「伊波普猷全集」第11巻平凡社、昭和51年、p.506。

(4)同上、p.507。

(5)同上、p.510。

(6)同上、p.508。

(7)新里恵二、「『沖縄学』の伝統と展望」、「文化評論」、1970、No110、p.46。

(8)安良城盛昭、「新沖縄史論」、沖縄タイムス社、1980年、p.395。

(9)新里恵二、前掲書、p.48。

(10)大藤時彦、外間守善共編、「金城朝永全集」下巻、沖縄タイムス社、1974年、p.457。

(11)高良倉吉、「沖縄歴史序説」三一書房、1980年、p.44。

(12)新里金福・大城立裕、「近代沖縄の歩み」、太平出版社、1973年、p.334。

(13)宮城栄昌、「沖縄の歴史についての問題提起」、沖縄タイムス、1971年8月17日。

(14)沖縄学という概念を使用するには、まだ必ずしも確信をもっていません。

[新里恵二〔注(4)p.45〕まだあいまいな部分を多く含む未熟な言葉。〔新里金福(注(10)p.329)〕]。

(15)大友篤著、「地域分析入門」、東洋経済新報社、昭和57年、p.5。

(16)玉野井芳郎、「地域分権の思想」、東洋経済新報社、昭和54年、p.58

- (17)ジェレミー・リフキン、竹内均訳、「エントロピーの法則」、祥伝社、昭和 59 年、p.56。
- (18)同上、P.30。
- (19)同上、P.36。
- (20)同上、P.89。
- (21)同上、P.111。
- (22)ポール・W・バークレイ、デイビット・W・セクラー、篠原泰三監訳、白井義彦訳、「環境経済学入門」、東京大学出版会、1976 年、pp.7～8。
- (23)伊波普猷、前掲書、p.512。
- (24)埴原和郎編、「日本人の起源」、朝日新聞社、1984 年、p.216。
- (25)同上、p.217。
- (26)余田博通、松原治郎編著、「農村社会学」、川島書店、1983 年、p.32。
- (27)仲松弥秀、「古層の村、沖縄民俗文化論」、沖縄タイムス社、1978 年、p.142。
- (28)同上、pp.144～145。
- (29)ヒックス、新保博訳、「経済史の理論」、日本経済新聞社、昭和 52 年、p.26。
- (30)同上、p.27。
- (31)宮城栄昌、「琉球の歴史」、吉川弘文館、昭和 52 年、pp.106～107。
- (32)牧瀬恒二、「日本史の原点としての沖縄史—重なりあう本土・沖縄史—」、本邦書籍株式会社、昭和 59 年、p.280。
- (33)宮城栄昌、前掲書、p.124。
- (34)西里喜行、「論集・沖縄近代史」、沖縄時事出版、昭和 56 年、p.152。
- (35)伊波普猷、「伊波普猷全集」第 1 巻、平凡社、昭和 49 年、p.493。
- (36)同上、p.68。
- (37)新里金福、大城立裕、琉球新報社、「近代沖縄の歩み」、太平出版社、1973 年、p.347。
- (38)米須興文、「文化的視点からの日本復帰」、谷川健一編、「沖縄の思想」、本耳社、昭和 49 年、p.202。
- (39)同上、pp.202～203。
- (40)新川明「『非国民』の思想と論理」、谷川健一編「沖縄の思想」、本耳社、昭和 45 年、p.22。
- (41)宮里政玄著、「アメリカの沖縄統治」、岩波書店、昭和 41 年、p.251。
- (42)同上、p. iv (はしがき)。
- (43)大城立裕、「沖縄、晴れた日に」、家の光協会、昭和 52 年、p.195。
- (44)島尾敏雄編、「ヤポネシア序説」、創樹社、1977 年、p.65。
- (45)玉野井芳郎、「市場志向からの脱出」、ミネルヴァ書房、1979 年、p.111。
- (46)同上、p.118。
- (47)K・ポラニー著、玉野井芳郎・栗本慎一郎訳、「人間の経済 1」、岩波書店、1980 年、p.48。
- (48)拙稿、沖縄の福祉水準(1)、「商経論集」第 10 巻 1 号、1981 年 7 月、沖縄の福祉水準(2)、「商経論集」第 11 巻 1 号、1982 年 7 月、沖縄の地域経済分析、「商経論集」第 12 巻 2 号、

1984年3月、地域の価値観に関する一考察、「商経論集」第13巻1号、1984年8月等を参照されたし。

(49)吉川博也、「与那国、島の人類生態学」、三省堂、1984年。

(50)玉野井芳郎、昭和60年1月24日沖縄国際大学に於ける「さよなら記念講演会」「学問のフロンティアとは」。

アジアとの関係性

ソフトパワーの具現化

従来、自然や文化は経済とは無縁であるとされてきたが、高次元ニーズはこれらのソフトパワーによって満たされるものであり、先進国を更に発展させるために必要な要素である。発展論で注目されているソフトパワーを具現する戦略が求められている。

沖縄の伝統的な食や生活には（健康・長寿）の要素が内在しており、それが沖縄の伝統食品・薬草イコール健康というブランドにまで高めたのである。今日の長寿県沖縄の危機は伝統食品を見捨てたためであろう。都会の不登校の児童が離島の学校に転校して、地域のふれあいの中で生きる力や元気を取り戻しているという。島の人と人の絆の深い共同体的コミュニティは（安全・安心）がある。沖縄の（快適・環境）を求めた観光客や移住者が増大している。世界の観光地であるオーストラリアのグリーン島やイタリアのベネチアには車が全くない。沖縄の離島にも車のない観光地を設定すれば環境のフロンティアになれる。現在、設置中の沖縄科学技術大学院大学は文字通り世界水準の高い（教育水準）であり、研究成果を地元でビジネス化する産学連携のシステムを構築しなければならない。このように沖縄は高次元のニーズに対応できる力がある。なにより市場がその力を認めており、消費者によって確立された沖縄ブランドや外資が沖縄のホテルに触手を伸ばしたのは、その証左であろう。

CHINA CONNECTON

沖縄のソフトパワーには他にも大きな可能性がある。かつて中国からの閩人（びんじん）三十六姓の帰化人がビューロクラート、テクノクラートして琉球王朝を支えたと言われる。今こそ中国との歴史的関係性（チャイナ・コネクション）を蘇生させれば沸騰する中国のみならず華僑の存在するアジアのダイナミズムにビルト・インできる。さらに沖縄は戦禍を経験し、中国、台湾、アジア等との歴史的関係があり、政治のバッファーとして国際紛争の調整センターにすることにより、国家の枠組みを超えて安全と経済発展に寄与できる。東シナ海の天然ガス、石油の資源をめぐって中国と日本に確執があり、共同開発の合意には未だ至っていない。しかし、国家の枠組みを超えた特別なエリアとして調整センターが機能すれば共同開発の可能性も見えてくる。中国のエネルギー確保は高成長維持のために喫緊の課題となっており、日中両国にとって時間的にも経済的にも両得になるからである。現在日本では構造改革の一環として道州制が議論されており、従前の国家の枠組みを超え

た地域にすれば国家間の摩擦を減じることが出来る。

文化の産業化

沖縄の文化には高次元のニーズに対応する力がある。先進国がさらに発展するためには高次元のニーズに対応することが重要である。具体的には健康・長寿、安全・安心、快適・環境、教育水準というニーズに対応させる形で新たなビジネスが生まれ、発展のフロンティアを切り拓くことができる。沖縄の自然、歴史、文化にはそれらのニーズ対応できる能力が内在している。

文化の産業化を実現するためには前述のキーワードを基に無

農薬、有機農法、農場委託契約生産等、トレイサビリティシステムによる商品を開発し、女性や多忙なビジネスマン、壮年、都会居住者にターゲットを絞り大手メーカーとの競合を避けたニッチ市場を開拓すべきであろう。観光などのサービスにおいても時間がゆったり流れ、リラックスできる人をリフレッシュできるメニューやイルカのセラピー等の心身の健康回復の療法を開発すべきである。

芸能・音楽分野では琉球音楽、ロック、ジャズ等のジャンルを問わず、国内市場だけでなくアジアの市場に発信すべきである。音楽はネットでダウンロードして聴く時代になっており、大市場でブレイクする可能性は高い。

空手は世界が沖縄にひれ伏す程その偉大さが認められている。伝統空手の理論的体系化、型の整理、保存、総本山としての空手会館の建設等を通じて「空手のメッカ沖縄」を構築すべきである。その外苑に空手の産業化が開花するであろう。

文化産業の多くは多品種少生産の零細企業である。これまでロットの小ささやマーケティングの面で困難性があったが、インターネット等の IT を利用した販路拡大が可能になった。通常、売れ筋の良い商品の生産に特化し、あまり売れない商品（ロングテール）は捨象されていた。しかし、ネット販売により小さいロットやマーケットの課題を克服している。Google によるアドワーズとアドセンスと呼ばれるサイトやブログの広告は、検索によるサーチエコノミーのウェブ上の市場を拡大させている。島嶼性や、零細性を IT により克服できる時代になった。現在、沖縄の健康関連の商品の多くがネット販売されているが成功したビジネスモデルには「沖縄にこだわった商品開発」「顧客ニーズの的確な把握」「特化された商品価値の提供」等の共通点が見られる。

空港

将来においても現在の空港施設が変わらなければ、2015 年度ごろには航空機の増便が困難になるほか、航空サービスの水準が現状よりも悪化することが懸念される。

現状、年間 17 万人の客が航空券を入手できず沖縄訪問を断念しており、将来増便ができない場合、2015 年頃には年間 19~43 万人が沖縄県を訪問できないと予想される。これを経済的損失に試算すると、190 億円に上っており、2015 年にはさらに拡大し 220~490 億

円になると予想される。

アジアの航空業界のキーワードは需要拡大、中小型化、LCC、セカンダリー空港であり、これらの環境変化に対応する中で那覇空港が国際ネットワークを拡大する方向を目指すべきである。需要が拡大する中で「アジアのセカンダリー空港」として那覇空港が補完的機能を果たせないか検討が必要である。国際拠点を標榜するのはよいが、まずは香港、上海、仁川、シンガポール等のセカンダリー空港として、段階的発展するシナリオが現実的であると思われる。

日本も今、アジアのダイナミズムを引き込むためのアジア・ゲートウェイ構想を打ち出しているが、国内第五位の地位に甘んじることなくアジアの拠点としての那覇空港に発展することが期待されている。ANA（全日本空輸）は2010年度をめぐりにアジア向けの国際航空貨物網を沖縄・那覇空港を中継基地（ハブ）にする新方式に切り替える方針を固めた。あらゆる貨物をいったん同空港に集め、そこから各目的地に送る。従来の直行便方式に比べ輸送効率を大幅に高められる。域内のほぼすべての路線で毎日配送できるようになり、アジアと国際分業を進める国内製造業の競争力強化につながる。

那覇空港が名実共にアジアのハブ空港となるためには滑走路2本を含めた沖合展開と国際線拡充は無論のことエアポートセールスが不可欠である。

観光

観光は名実ともに沖縄のリーディングセクターであり、力強い沖縄の牽引力となっている。しかし、これまで「量の拡大」は実現したが、(1)本土の首都圏への一局依存（世界の観光地と違い外国観光客が極めて少ない）、(2)マクロとミクロの乖離（観光客は増加したがホテル等の関連業種の収益は必ずしも上がっていない）、(3)キャパシティの問題（これ以上の数の論理は宿泊施設等の供給サイドだけでなく環境を損ねる）等、課題が多く、「質への転換」が迫られている。とりわけキャパシティの問題は沖縄観光の魅力を低減させ、ひいては産業の主役である沖縄観光の根幹に関わる問題である。

沖縄の観光は、一人当たり観光消費が減少し、薄利多売方式になっており、付加価値の高い観光に転換すべきである。さらに海外観光客が極端に少ないという特徴もある。台湾を主とする海外観光客が10万に程度、比率にしてたったの2%程度が入っているだけである。中国、台湾、韓国、シンガポール等にはスーパーリッチと呼ばれる富裕層が存在しており、その市場を開拓することが重要である。

世界の富裕層に関する報告によるとHNWI（High Net Worth Individual）と呼ばれる100万ドル以上の個人資産を持つ富裕層は、世界で870万人おり総額33.3兆ドル（2005年）に上る。富裕層が求めるのは高次元のニーズであり、観光も含まれている。観光は単なる物見遊山ではなく、安全・安心、快適・環境、健康・長寿等がキーワードになっている。

沖縄の自然、歴史、文化には人々を魅せ、惹きつけるソフトパワーが内在しており、富裕層の観光客のニーズに十分対応できる素地がある。しかしアジアの富裕層を開拓するに

は課題も山積している。まず那覇空港は滑走路 2 本化も含めてアジアの拠点としてのネットワークを構築し国際線ロビーを拡充しなければならない。ホテル等は海外マーケティングの実施、施設のグレードアップ、マリーナやゴルフ場への案内等のサービスの充実を通じてグレードの高いホテルに特化する必要がある。無論、従来の低料金の薄利多売型の展開も含めてバリエーションを拡大させ棲み分けを図るという意味である。

沖縄を名実共に国際観光の拠点にし、沖縄観光の本領を発揮し自立経済に結び付けるためにもアジアの富裕層の開拓は重要である。

CHINA CONNECTON

沖縄のソフトパワーには他にも大きな可能性がある。かつて中国からの閩人（びんじん）三十六姓の帰化人がビューロクラート、テクノクラートして琉球王朝を支えたと言われる。今こそ中国との歴史的関係性（チャイナ・コネクション）を蘇生させれば沸騰する中国のみならず華僑の存在するアジアのダイナミズムにビルト・インできる。さらに沖縄は戦禍を経験し、中国、台湾、アジア等との歴史的関係があり、政治のバッファーとして国際紛争の調整センターにすることにより、国家の枠組みを超えて安全と経済発展に寄与できる。東シナ海の天然ガス、石油の資源をめぐって中国と日本に確執があり、共同開発の合意には未だ至っていない。しかし、国家の枠組みを超えた特別なエリアとして調整センターが機能すれば共同開発の可能性も見えてくる。中国のエネルギー確保は高成長維持のために喫緊の課題となっており、日中両国にとって時間的にも経済的にも両得になるからである。現在日本では構造改革の一環として道州制が議論されており、従前の国家の枠組みを超えた地域にすれば国家間の摩擦を減じることが出来る。

(3) 希望と活力にあふれる豊かな島

実現に向けた課題

人口減少局面における経済社会の姿

物質的な豊かさに代わる指標として生活の質や福祉の充実度等を含め、県民の幸福度を測る指標を検討する。

基地返還跡地の有効活用

基地返還跡地を、アジアの経済発展及びグローバル化に対応した産業振興や居住空間の確保等に活用する。

産業振興 沖縄の産業の未来図を入れ込む

沖縄経済の要である観光産業の記述がない 「観光のメッカ」になることを示す必要がある

I T産業の振興 ネットワークの利益

情報、金融、サブプライムローンヘビスの産業の未来像

特区構想 医療行為、弁護士、公認会計士の業務の解禁

地場産業の意義

自給率 域内循環 外的環境変化に翻弄されない
外資の導入と取り扱い

雇用問題

基本的には域内の産業の創出 アジアでの就職

安全保障に対する認識

沖縄を「東洋のジュネーブに」(戦略) 日米安保の再定義や対中国政策における沖縄の役割

SACO合意の返還を前提にすべき

過重な負担の軽減

地位協定の改定

跡地利用のロードマップ 基地返還のロードマップはあるが跡地利用のローターマップはない

跡地利用の今後の方向

軍用地の跡地利用における上述のような多難な課題を前に、この程のような複数ヵ所に渡りかつ大規模な跡地返還に先立って鍵となる提案を二点指摘しておきたい。ひとつは、跡地利用計画を踏まえて沖縄県などと協議し、跡地にかかる整備事業等を担当する事業実施主体を明確にし、併せて事業の迅速化及び円滑化のための事業の特例、人材や事業資金などの資源の優先配分、資金源の調達等の措置を講じることができるよう制度を整備することである。

跡地利用に総括的に対応するため、南西地域産業活性化センターでは、「米軍跡地利用推進機構(仮称)」の設置を提案している⁽⁷⁾。同機構に求められる重要な機能として、企画調整機能、合意形成調整機能、プロジェクト導入機能、政府予算要求機能の4点が挙げられており、この機構を沖縄振興開発特別措置法改正によって設置することが提案されている。本章第1節で議論したように、米軍基地が国際政治と国の政策によってもたらされたことから、基地移転後の土地利用・経済的回復に当たってこれに類似した組織とその機能が不可欠であると考えられる。

二点目には、やはり本章第1節で指摘したように、基地に費やされた土地を中心とした希少資源が、現在に至るまで代替的な本来の経済活動に活かされなかった機会費用の損失と関係する。基地建設時の土地利用の形態を無視して軍用地を囲ったために、軍用地の土地そのものの経済活動利用が妨げられた損失はもちろん、周辺の土地を含めて交通、農業、

工業、都市計画等の改善、振興の大きな支障となってきたのである。当該土地の失われた経済活動そして周辺への外部効果の機会費用損失を忘れてはならない。

したがって、この程の大規模な基地移転による跡地利用には、個々の開発課題以外に、沖縄本島全体の土地利用や交通体系を再構築し、経済自立化に貢献することが重要である。跡地の一部のみならず、既存の土地・交通ネットワークを利用・再編して、跡地利用のためだけでなく本島全体の経済開発のために利用していくべきである。こうした全島的な関連の開発も跡地利用の一環として、計画・資金調達・実施されなければ長年の基地からの経済インパクトから回復することはできない。

離島の振興と国境離島を含む広大な海域の位置付け

他の経済水域の確保や豊富な海洋資源の存在など日本の国益を担う地域として、国が対応すべき内容等を検討する。

国境としての役割と可能性 離島の振興